

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第62期) 至 平成21年3月31日

ソマール株式会社

(E02673)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	28,391,333
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	—	—	△250,224
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	—	—	—	—	△997,005
純資産額(千円)	—	—	—	—	15,089,077
総資産額(千円)	—	—	—	—	21,559,363
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	775.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	—	—	—	—	△51.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	70.0
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	△6.2
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	976,557
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△178,537
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△498,800
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	5,044,898
従業員数(人)	—	—	—	—	308

(注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	36,540,919	37,892,204	36,798,378	37,210,370	28,569,001
経常利益又は経常損失(△) (千円)	578,451	1,417,355	1,124,741	1,080,144	△149,591
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	472,099	1,174,501	1,011,822	744,785	△894,900
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失(△) (千円)	—	—	△114,289	—	—
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	14,781,611	16,673,449	17,121,599	16,941,772	15,276,079
総資産額(千円)	24,625,294	28,775,180	30,648,768	28,390,188	21,658,533
1株当たり純資産額(円)	756.93	854.82	878.26	869.69	784.85
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	24.16	60.18	51.89	38.22	△45.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.0	57.9	55.9	59.7	70.5
自己資本利益率(%)	3.2	7.5	6.0	4.4	△5.6
株価収益率(倍)	16.5	13.0	9.0	7.5	—
配当性向(%)	41.4	16.6	19.3	26.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	557,502	1,031,279	1,752,279	1,596,163	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△719,793	△1,338,101	△2,111,687	1,189,758	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△52,284	291,555	1,012,897	△551,769	—
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,683,718	1,668,332	2,321,818	4,555,928	—
従業員数(人)	273	272	271	279	295

- (注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第62期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)は、第60期を除き、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第62期においては1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
5. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
6. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏みだす。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股份有限公司（現・非連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・非連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産(株)）によって構成されております。

当連結会計年度より、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)の3社を連結の範囲に含めたことから連結財務諸表を作成しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

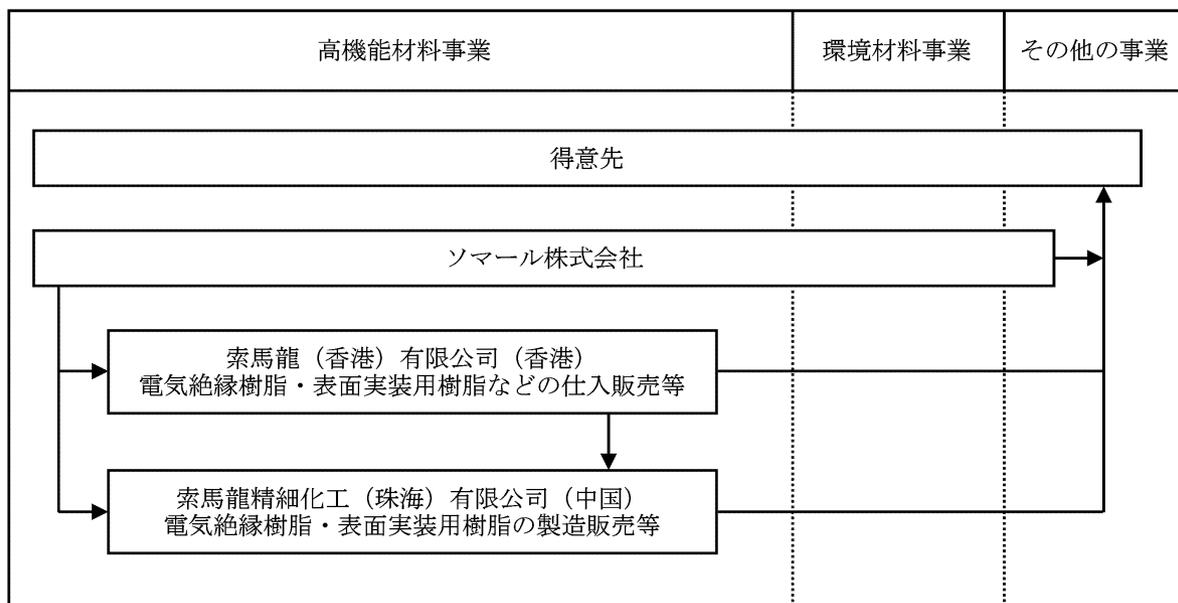
食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産(株)は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありませぬ。

（事業系統図）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。

2. 連結子会社であるソマテック株式会社、非連結子会社である台湾索馬龍股份有限公司及び Siam Somar Co., Ltd. については、当連結会計年度に設立され、本格的な事業を開始していないことから、上記の事業系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注) 1	香港	6,500 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
索馬龍精細化工(珠海)有限公 司 (注) 2	中国広東省	4,500 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 の製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
ソマテック(株)	宮城県仙台市 青葉区	50,000 千円	—	100.0	役員の兼任等… 有
(その他の関係会社) (株)宗屋	東京都中央区	80,000 千円	不動産賃貸等	被所有 35.5	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等… 有
多摩興産(株) (注) 3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.1	役員の兼任等… 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
高機能材料事業	217
環境材料事業	43
その他の事業	4
全社（共通）	44
合計	308

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
295人	41才4ヵ月	16年0ヵ月	5,774,644円

（注）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速と米国証券大手の経営破綻などから金融危機がグローバルに拡大し、急激な円高や株価の下落を伴い、さらには原材料価格の乱高下といった要因も加わって、輸出が急減するとともに設備投資や雇用情勢さらには個人消費も大きく悪化して、企業業績が予想を超えたレベルまで落ち込む状況となりました。

このような情勢下、当社グループは高付加価値製品に関連したビジネスへの経営資源の重点的投入、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化、関係業界への新製品の投入等によりビジネスの強化・拡大に努めるとともに、特に当社グループ全部門にわたって業務効率のさらなる改善とコスト削減の徹底を行ってまいりました。しかし年度後半以降における関係業界での需要の減退が予想をはるかに超えて急速に進行し、きわめて厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は283億9千1百万円、営業損失は2億6千5百万円、経常損失は2億5千万円となり、これに投資有価証券評価損等の特別損失が加わって、当期純損失は9億9千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、主要顧客である電気・電子部品業界や自動車部品業界などの需要が特に年度後半からの世界的な景気減速の影響で急激かつ大幅な落ち込みとなり、その結果、当連結会計年度の当事業全体の売上高は185億6千5百万円、営業損失は1億6百万円と厳しい結果になりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界の需要が年度後半からの急激な円高や在庫調整で大幅に落ち込み、前半での販売の伸長を打ち消して減収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車業界や電子機器業界の業況が年度後半から急速に悪化し輸出も急減したため、それに伴う関係業界での大幅な減産の影響をまともに受けて大きく減収となりました。電子部品用接着・封止樹脂は、中国・アジア市場での需要も減退したため減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やハードディスク等電子機器の需要が年度後半から急減したうに、一部商品の商流変更に伴う影響で、大きく減収となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下で年度前半までは重電関連用途等で堅調に推移しましたが、後半からは関係業界での需要の減退が顕著となって減収を余儀なくされることになりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、年度前半までは薄型テレビ用基板が比較的順調に推移して売上を伸ばしたものの、後半からは関係業界の需要が一気に落ち込んだため、減収となりました。熱可塑性樹脂は、家電製品等の需要が同様に落ち込んだうに、一部商品の商流変更に伴う影響も重なって大きく減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、国内景気の悪化や原材料価格の乱高下などで主要顧客である製紙業界においても業況悪化懸念が強まるなか、きめ細かな顧客サービスと顧客ニーズを先取りした新製品の市場への浸透などに努めた結果、年度前半においては堅調な状況で推移しました。しかし、年度後半では一段と鮮明になった国内景気の悪化を受けて、製紙業界でも減産がさらに強化されたため大きく減収となり、その結果、当連結会計年度の当事業全体の売上高は89億5千5百万円、営業利益は1億5千万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け工業用殺菌剤は、新規開発品が市場で良好な評価を受け順調に伸長してきましたが、年度後半からは製紙業界での減産強化の影響を大きく受けたため減収となりました。歩留剤・保水剤等の製紙用ケミカルズも、きめ細かな顧客サービスで市場シェアは拡大したものの業界での減産の影響で全体の需要が大きく落ち込んだため減収となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、原料ナフサ価格に連動した販売価格是正や拡販努力を鋭意行って市場シェアの確保に努めました。年度後半からの製紙業界の減産強化の影響を大きく受け、減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主として食品材料の原材料の値上げに伴う業界全体の需要の低迷に加え、年度後半からは一層鮮明となった国内景気の悪化による消費の減退や急激な円高の影響を受けて減収となりました。その結果、当連結会計年度の当事業の売上高は8億7千万円、営業利益は1億1千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億4千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億7千6百万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が51億4千6百万円減少したこと、仕入債務が36億8千万円減少したこと、税金等調整前当期純損失を8億5千8百万円計上したこと、及び減価償却費を7億4百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に6億6千2百万円、子会社株式の取得に1億2千1百万円を支出したこと、投資有価証券売却代金の回収により4億6千万円、投資有価証券の償還により2億4千5百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済により5億5千万円支出したこと、配当金として1億9千5百万円を支出したこと、及び短期借入金の借入れを2億5千万円実行したことによるものです。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	4,972,733	—
環境材料事業 (千円)	1,004,711	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,977,445	—

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	12,047,180	—
環境材料事業 (千円)	7,350,551	—
その他の事業 (千円)	681,155	—
合計 (千円)	20,078,887	—

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	18,565,049	—
環境材料事業 (千円)	8,955,844	—
その他の事業 (千円)	870,439	—
合計 (千円)	28,391,333	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	4,381,239	15.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国証券大手の経営破綻に端を発した金融危機に伴う急激な円高や株価の下落といった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社グループは「グローバルな競争が激化するなかで、当社グループが勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として設立した当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴ったそれら顧客の要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進する計画であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客のニーズに応えるために新素材、新製品の開発を、主に基礎研究開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において積極的に行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく新素材の製品群への応用、既存製品・システムに関する改良・開発、さらに、製品製造における生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントにおける研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究として新素材、新技術の開発を行っております。当社グループの重点コア技術で使用されている高分子の合成、設計、ポリマーアロイの技術を始め、バイオマテリアル、食品加工関連の研究開発など顧客のニーズに応えるための素材開発を行っております。さらに、素材のあらゆる提案を行うためのシステム開発、設備開発もおこなっております。

基礎研究開発分野における当連結会計年度の研究開発費は3千7百万円であります。

(2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は大きくコーティング関連の研究開発と樹脂関連の研究開発に分けられます。

コーティング関連の研究開発としては、プリント回路基板、電子部品等で使用される機能性フィルム、半導体分野や微細回路技術で使用される特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的表面改質）フィルム、また、粘着技術、ラミネート技術を用いた機能性フィルム製品の研究開発を行っております。

樹脂関連の研究開発としては、自動車電装部品やモーターの絶縁材料、接着剤、また、電気・電子部品用の絶縁材料、プリント回路、半導体関連で使用される接着剤などの開発を行っております。さらに、回路基板や自動車部品の防錆剤などの研究開発も行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億6千万円であります。

(3) 環境材料事業

環境材料事業は各種機能性化学材料を使用し、製紙業界を始め電子部品、回路業界での水処理剤、処理システムの研究開発を行っております。特に、製紙業界では製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤の開発、電子部品、回路業界では、排水工程での水処理の研究開発を行っております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は5千7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社等に相当するため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高283億9千1百万円、営業損失2億6千5百万円、経常損失2億5千万円、当期純損失9億9千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、近年の更なる競争激化により一層厳しさを増している状況にあります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社グループの製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社グループの販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社グループの販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社グループの仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億7千6百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億7千8百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億9千8百万円の資金減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響（5千4百万円の減少）を含め、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は50億4千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額5億9千9百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を行っております。

高機能材料事業の設備投資の総額は、5億1千8百万円であり、その主なものは、当社草加工場及び索馬龍精細化工（珠海）有限公司の製造設備に係るものであります。

また、環境材料事業において2千3百万円、管理部門に係る資産において5千6百万円の設備投資を行っております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	29,261	—	—	45,645	74,907	73
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	1,661,281	766,667	126,032 (39,991.18)	120,604	2,674,586	182
大阪支店 (大阪市西区)	全ての事業	販売設備	5,259	—	—	199	5,458	13
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	5,121	—	—	995	6,117	7
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業	販売設備	12,818	—	30,760 (565.58)	142	43,721	5
福岡支店 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,433	—	—	293	3,726	3
仙台支店 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	7,789	—	—	450	8,239	4
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	4,850	—	—	170	5,021	3
富士営業所 (静岡県富士市)	環境材料事業	販売設備	16,336	—	59,700 (852.12)	338	76,374	2
その他	全社共通	保養施設	22,599	626	8,347 (344.92)	32	31,605	3
計	—	—	1,768,751	767,293	224,839 (41,753.80)	168,872	2,929,757	295

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 本社ビル (2,931㎡) 他、支店・営業所の建物 (計3,733㎡) を賃借しております。
3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社であるソマテック㈱は、保有する設備が存在しないため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	252	—	—	734	986	2
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	49,358	158,678	—	29,729	237,766	10
計	—	—	—	49,610	158,678	—	30,463	238,753	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記の他、事務所及び工場建物(計4,576㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	取得予定 年月	工場敷地 面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソマテック ㈱仙台工場	宮城県黒川 郡大和町	高機能材料 事業	工場用地	1,456	—	自己資金	平成 21.7	約7.6ha

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年 6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(5)【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	12	34	5	—	1,811	1,875	—
所有株式数(単元)	—	2,962	50	9,852	246	—	6,216	19,326	261,349
所有株式数の割合(%)	—	15.3	0.2	51.0	1.3	—	32.2	100	—

(注) 自己株式123,677株は「個人その他」欄に123単元及び「単元未満株式の状況」欄に677株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	300	1.5
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中町四丁目9番17号	185	0.9
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	166	0.8
計	—	12,401	63.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 123,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,203,000	19,203	同上
単元未満株式	普通株式 261,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,203	—

② 【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	123,000	—	123,000	0.6
計	—	123,000	—	123,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,471	3,687,124
当期間における取得自己株式	1,000	189,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	123,677	—	124,677	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	97,365	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	97,318	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	412	909	804	504	303
最低(円)	235	360	414	267	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	244	230	184	183	173	173
最低(円)	157	174	174	174	160	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画室 長	常川 謙二	昭和33年10月14日生	昭和59年 4月 当社入社 平成15年10月 製紙薬品本部技術開発部長 平成18年 4月 理事 平成18年 7月 常務理事 平成19年 5月 索馬龍精細加工(珠海)有限公司 董事長(現任) 平成19年 6月 当社取締役 平成19年 6月 経営企画室長(現任) 平成19年 7月 代表取締役常務取締役 平成20年 7月 代表取締役副社長 平成20年 9月 代表取締役社長(現任)	(注)2	27
代表取締役 副社長	内部監査室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年 9月 米国ワシントン州公認会計士ラ イセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年 4月 株式会社宗屋取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 4月 内部監査室長(現任) 平成18年 4月 索馬龍(香港)有限公司 代表取 締役社長(現任) 平成20年 4月 当社常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	27
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	21
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	46
監査役		宍戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋監査役(現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社監査役(現 任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	17
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社取締役(現 任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
計						151

- (注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所 (現 亀山総合法律事務所) 開設 (現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（4名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に参加する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	10名	92,941千円	(うち社外取締役	1名	1千円)
監査役	3名	24,015千円	(うち社外監査役	2名	12,700千円)

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がないため、記載しておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	—	—	26,500	4,530
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	26,500	4,530

② 【その他重要な報酬の内容】

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、それぞれ2,059千円、2,680千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務については、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）及び当事業年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,044,898
受取手形及び売掛金	6,512,756
有価証券	338,947
たな卸資産	※1 2,451,371
繰延税金資産	150,261
その他	373,615
貸倒引当金	△6,927
流動資産合計	14,864,922
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	7,174,882
減価償却累計額	△5,356,519
建物及び構築物（純額）	1,818,362
機械装置及び運搬具	7,027,358
減価償却累計額	△6,103,015
機械装置及び運搬具（純額）	924,343
土地	224,839
建設仮勘定	11,987
その他	1,649,274
減価償却累計額	△1,449,938
その他（純額）	199,336
有形固定資産合計	3,178,869
無形固定資産	
ソフトウェア	258,359
その他	2,070
無形固定資産合計	260,430
投資その他の資産	
投資有価証券	※2, ※3 1,391,924
長期貸付金	40,170
差入保証金	1,726,406
その他	629,864
貸倒引当金	△533,224
投資その他の資産合計	3,255,141
固定資産合計	6,694,441
資産合計	21,559,363

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 2,961,832
短期借入金	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000
未払法人税等	21,929
賞与引当金	129,000
その他	289,085
流動負債合計	5,051,847
固定負債	
長期借入金	900,000
繰延税金負債	67,307
退職給付引当金	394,748
役員退職慰労引当金	54,870
その他	1,513
固定負債合計	1,418,439
負債合計	6,470,286
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,115,224
資本剰余金	4,886,268
利益剰余金	4,981,040
自己株式	△42,439
株主資本合計	14,940,093
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	223,741
繰延ヘッジ損益	229
為替換算調整勘定	△74,986
評価・換算差額等合計	148,983
純資産合計	15,089,077
負債純資産合計	21,559,363

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		28,391,333
売上原価	※1, ※6	25,584,545
売上総利益		2,806,787
販売費及び一般管理費	※2, ※6	3,072,614
営業損失(△)		△265,826
営業外収益		
受取利息		38,016
受取配当金		32,559
受取ロイヤリティー		16,985
その他		20,269
営業外収益合計		107,830
営業外費用		
支払利息		49,136
債権売却損		15,484
為替差損		19,641
その他		7,965
営業外費用合計		92,228
経常損失(△)		△250,224
特別利益		
固定資産売却益	※3	9
投資有価証券償還益		133,957
特別利益合計		133,966
特別損失		
固定資産売却損	※4	3,747
固定資産除却損	※5	10,199
減損損失	※7	16,529
投資有価証券評価損		215,265
貸倒引当金繰入額		486,768
その他		9,384
特別損失合計		741,895
税金等調整前当期純損失(△)		△858,154
法人税、住民税及び事業税		53,143
法人税等調整額		85,707
法人税等合計		138,851
当期純損失(△)		△997,005

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,115,224
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,115,224
資本剰余金	
前期末残高	4,886,268
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,886,268
利益剰余金	
前期末残高	6,172,811
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失(△)	△997,005
当期変動額合計	△1,191,771
当期末残高	4,981,040
自己株式	
前期末残高	△38,752
当期変動額	
自己株式の取得	△3,687
当期変動額合計	△3,687
当期末残高	△42,439
株主資本合計	
前期末残高	16,135,552
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失(△)	△997,005
自己株式の取得	△3,687
当期変動額合計	△1,195,458
当期末残高	14,940,093

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	798,527
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574,785
当期変動額合計	△574,785
当期末残高	223,741
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△2,217
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446
当期変動額合計	2,446
当期末残高	229
為替換算調整勘定	
前期末残高	△8,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,518
当期変動額合計	△66,518
当期末残高	△74,986
評価・換算差額等合計	
前期末残高	787,841
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638,857
当期変動額合計	△638,857
当期末残高	148,983
純資産合計	
前期末残高	16,923,393
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失（△）	△997,005
自己株式の取得	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638,857
当期変動額合計	△1,834,316
当期末残高	15,089,077

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△858,154
減価償却費	704,694
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,176
受取利息及び受取配当金	△70,575
支払利息	49,136
固定資産売却損益 (△は益)	3,738
固定資産除却損	10,199
投資有価証券償還損益 (△は益)	△133,957
投資有価証券評価損益 (△は益)	215,265
売上債権の増減額 (△は増加)	5,146,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,680,278
その他	△338,003
小計	1,387,616
利息及び配当金の受取額	69,808
利息の支払額	△49,857
法人税等の支払額	△431,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△662,215
有形固定資産の売却による収入	1,185
投資有価証券の取得による支出	△7,466
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	245,636
株式売却代金の回収による収入	460,000
子会社株式の取得による支出	△121,250
その他	△124,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,687
配当金の支払額	△195,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,086
現金及び現金同等物の期末残高	5,044,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司及びソマテック㈱であります。</p> <p>なお、索馬龍（香港）有限公司及び索馬龍精細化工（珠海）有限公司については重要性が増加したことにより、ソマテック㈱については新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 台灣索馬龍股份有限公司 Siam Somar Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="518 410 933 556"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>						

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当連結会計年度末時点において該当するリース資産はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。

この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	2,070,588千円
仕掛品	134,025千円
原材料及び貯蔵品	246,756千円
※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
投資有価証券	33,748千円
対応債務	
買掛金	515,562千円
※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式)	110,827千円
4. 偶発債務	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円
5. 輸出手形割引高	7,239千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。	
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給与及び手当	760,280千円
賞与引当金繰入額	57,517
退職給付費用	56,008
役員退職慰労引当金繰入額	7,490
賃借料	365,359
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
その他	9千円
計	9

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,769千円
機械装置及び運搬具	0
土地	505
その他	1,472
計	3,747

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,145千円
機械装置及び運搬具	5,227
その他	2,826
計	10,199

※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円で
あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費
はありません。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の
資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物 及び土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会
計上の区分に従ってグルーピングを行っておりま
す。また、処分予定資産については、個別物件単位
でグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、継続的な地価の
下落に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落し
ていることから、資産の帳簿価額を回収可能価額ま
で減額し、当該減少額を減損損失(16,529千円)と
して特別損失に計上しております。その内訳は、建
物2,384千円、構築物11千円及び土地14,134千円であ
ります。

また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額に
より測定しており、処分予定の建物及び土地につい
ては、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定し
ております。

なお、日立支店については、同じ日立市内に移転
しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	107	16	—	123
合計	107	16	—	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	97,365	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	64,669	42,711	21,958
合計	64,669	42,711	21,958

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,357千円
1年超	9,505千円
合計	22,862千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,778千円
減価償却費相当額	12,933千円
支払利息相当額	752千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	8,922千円
1年超	20,056千円
合計	28,978千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	533,894	845,983	312,088
その他	153,032	338,947	185,914
小計	686,927	1,184,930	498,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	275,314	205,978	△69,335
その他	245,163	172,893	△72,269
小計	520,477	378,871	△141,605
合計	1,207,404	1,563,802	356,398

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,785	—	34

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の売却を行っておりますが、売却損の金額に重要性が乏しいことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		
償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
245,636	133,957	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,081
投資事業組合出資	24,161

(注) 当連結会計年度において、有価証券について215,265千円（その他有価証券で非上場株式210,598千円、投資事業組合出資4,667千円）減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	338,947	—	49,097	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border: none;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金					

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）

年金資金の額	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432
差引額	<u>△2,012,410</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成19年 4月～平成20年 3月）

2.2%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等定率償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,950,635
(2) 年金資産（千円）	1,055,114
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△895,521
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	500,772
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	△394,748

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月 31 日)
退職給付費用	126,740
(1) 勤務費用（千円）	91,219
(2) 利息費用（千円）	30,621
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△72,091
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	76,991

(注) 上記退職給付費用の他、当連結会計年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,942千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	5.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	(千円)	
	流動	固定
繰延税金資産		
未払事業税	11,537	
賞与引当金	51,600	
繰越欠損金	148,400	18,919
退職給付引当金繰入超過額		157,899
投資有価証券評価損否認額	11,196	141,208
ゴルフ会員権評価損否認額		15,734
役員退職慰労引当金		21,948
貸倒引当金		185,213
固定資産減損損失		75,869
その他	10,011	8,918
評価性引当額	△19,160	△624,840
繰延税金資産計	213,583	871
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,322	△68,179
繰延税金負債計	△63,322	△68,179
差引き繰延税金資産の純額 (△は負債)	150,261	△67,307

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	△0.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.7
住民税均等割によるもの	△2.3
評価性引当額の増減	△51.6
在外連結子会社の税率差異	△1.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△16.2</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	—	28,391,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	—	28,391,333
営業費用	18,671,905	8,805,832	753,900	28,231,638	425,521	28,657,160
営業利益又は 営業損失(△)	△106,855	150,011	116,539	159,695	△425,521	△265,826
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,149,473	4,057,402	324,358	13,531,234	8,028,129	21,559,363
減価償却費	567,097	62,140	1,081	630,319	74,375	704,694
減損損失	16,529	—	—	16,529	—	16,529
資本的支出	518,650	23,605	—	542,255	56,862	599,117

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,521千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,028,129千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。

なお、これにより、営業損失が「高機能材料事業」で29,678千円増加しており、営業利益が「環境材料事業」で2,320千円、「その他の事業」で6千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	榎宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の 賃借	263,044	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榎宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	775円24銭
1株当たり当期純損失金額	51円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	997,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	997,005
期中平均株式数(株)	19,471,933

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年 度末残高 (千円)	当連結会計年 度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	450,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,200,000	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	900,000	2.1	平成22年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,550,000	—	—

(注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末残高については記載していません。

2. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	400,000	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）の期末より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度における四半期情報は記載していません。

そのため、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」において、提出会社の当事業年度における四半期情報を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,555,928	4,766,378
受取手形	270,805	134,874
売掛金	11,385,402	6,444,181
有価証券	228,046	338,947
商品	1,271,484	—
製品	552,218	—
原材料	363,923	—
仕掛品	204,177	—
貯蔵品	12,379	—
たな卸資産	—	※1 2,378,067
前渡金	17,025	6,091
前払費用	64,079	65,204
繰延税金資産	68,223	149,077
未収入金	990,416	32,296
未取還付法人税等	—	253,969
その他	2,562	8,052
貸倒引当金	△9,650	△6,927
流動資産合計	19,977,023	14,570,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,672,460	6,722,519
減価償却累計額	△4,830,208	△5,017,415
建物（純額）	1,842,251	1,705,104
構築物	391,881	391,869
減価償却累計額	△316,078	△328,222
構築物（純額）	75,802	63,647
機械及び装置	6,576,596	6,807,041
減価償却累計額	△5,812,063	△6,045,465
機械及び装置（純額）	764,533	761,576
車両運搬具	58,090	58,776
減価償却累計額	△49,984	△53,060
車両運搬具（純額）	8,106	5,716
工具、器具及び備品	1,645,571	1,611,977
減価償却累計額	△1,431,369	△1,443,105
工具、器具及び備品（純額）	214,202	168,872
土地	239,478	224,839
建設仮勘定	71,942	11,987
有形固定資産合計	3,216,317	2,941,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,333	1,458
ソフトウェア	328,530	255,773
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	331,476	257,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,694,821	※2 1,281,097
関係会社株式	413,195	744,415
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	170	40,170
破産更生債権等	53,939	49,597
長期前払費用	100	34,042
差入保証金	1,680,789	※5 1,726,406
長期未収入金	—	490,000
その他	72,440	55,175
貸倒引当金	△51,134	△533,224
投資その他の資産合計	4,865,370	3,888,728
固定資産合計	8,413,165	7,088,318
資産合計	28,390,188	21,658,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,371	51,540
買掛金	※2 6,540,422	※2 2,830,148
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	550,000	1,200,000
未払金	454,337	224,891
未払費用	57,257	42,075
未払法人税等	407,461	21,794
前受金	1,406	3,842
預り金	13,153	10,721
賞与引当金	184,000	129,000
その他	3,695	—
流動負債合計	8,519,107	4,964,014
固定負債		
長期借入金	2,100,000	900,000
繰延税金負債	275,359	67,307
退職給付引当金	455,925	394,748
役員退職慰労引当金	88,470	54,870
その他	9,552	1,513
固定負債合計	2,929,308	1,418,439
負債合計	11,448,415	6,382,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,662,971	2,573,304
利益剰余金合計	6,182,722	5,093,056
自己株式	△38,752	△42,439
株主資本合計	16,145,462	15,052,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798,527	223,741
繰延ヘッジ損益	△2,217	229
評価・換算差額等合計	796,309	223,970
純資産合計	16,941,772	15,276,079
負債純資産合計	28,390,188	21,658,533

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	27,352,299	20,936,158
製品売上高	9,858,070	7,632,842
売上高合計	37,210,370	28,569,001
売上原価		
商品期首たな卸高	1,396,070	1,271,484
製品期首たな卸高	673,271	552,218
当期商品仕入高	25,737,152	19,983,627
当期製品製造原価	※6 6,998,649	※6 5,966,874
合計	34,805,143	27,774,204
商品期末たな卸高	1,271,484	※1 1,482,306
製品期末たな卸高	552,218	※1 514,978
売上原価合計	32,981,440	※1 25,776,919
売上総利益	4,228,929	2,792,081
販売費及び一般管理費	※2, ※6 3,102,487	※2, ※6 2,976,717
営業利益又は営業損失(△)	1,126,442	△184,636
営業外収益		
受取利息	7,405	37,078
受取配当金	30,492	32,559
受取手数料	17,500	—
受取ロイヤリティー	—	16,985
その他	12,582	26,678
営業外収益合計	67,980	113,303
営業外費用		
支払利息	57,439	49,136
債権売却損	25,048	15,484
為替差損	17,235	5,674
コミットメントフィー	7,376	—
その他	7,177	7,962
営業外費用合計	114,277	78,257
経常利益又は経常損失(△)	1,080,144	△149,591
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 9
投資有価証券償還益	403,194	133,957
投資有価証券売却益	7,600	—
関係会社株式売却益	117,430	—
貸倒引当金戻入額	4,148	—
特別利益合計	532,373	133,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 192	※4 3,747
固定資産除却損	※5 6,496	※5 10,199
減損損失	—	※7 16,529
投資有価証券評価損	132,417	215,265
貸倒引当金繰入額	—	486,768
その他	—	6,835
特別損失合計	139,107	739,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,473,410	△754,972
法人税、住民税及び事業税	513,000	53,000
過年度法人税等	135,000	—
法人税等調整額	80,625	86,928
法人税等合計	728,625	139,928
当期純利益又は当期純損失 (△)	744,785	△894,900

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,907,666		69.6	3,829,478		64.5
II 労務費		859,710		12.2	815,969		13.8
III 経費		1,286,012		18.2	1,288,503		21.7
当期総製造費用			7,053,390	100.0		5,933,951	100.0
期首仕掛品棚卸高			178,169			204,177	
合計			7,231,559			6,138,128	
期末仕掛品棚卸高			204,177			134,025	
他勘定振替高	※ 2		28,733			37,228	
当期製品製造原価			6,998,649			5,966,874	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
※ 1. 経費のうち主なものには、減価償却費367,002千円、外注加工費53,605千円があります。	※ 1. 経費のうち主なものには、減価償却費412,342千円、外注加工費34,984千円があります。
※ 2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	※ 2. 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,113,088	3,662,971
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
当期変動額合計	549,883	△1,089,666
当期末残高	3,662,971	2,573,304
利益剰余金合計		
前期末残高	5,632,839	6,182,722
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
当期変動額合計	549,883	△1,089,666
当期末残高	6,182,722	5,093,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,325	△38,752
当期変動額		
自己株式の取得	△6,427	△3,687
当期変動額合計	△6,427	△3,687
当期末残高	△38,752	△42,439
株主資本合計		
前期末残高	15,602,007	16,145,462
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
自己株式の取得	△6,427	△3,687
当期変動額合計	543,455	△1,093,353
当期末残高	16,145,462	15,052,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,518,651	798,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720,124	△574,785
当期変動額合計	△720,124	△574,785
当期末残高	798,527	223,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	941	△2,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,158	2,446
当期変動額合計	△3,158	2,446
当期末残高	△2,217	229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,519,592	796,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,282	△572,339
当期変動額合計	△723,282	△572,339
当期末残高	796,309	223,970
純資産合計		
前期末残高	17,121,599	16,941,772
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
自己株式の取得	△6,427	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,282	△572,339
当期変動額合計	△179,827	△1,665,693
当期末残高	16,941,772	15,276,079

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,473,410
減価償却費	627,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,730
受取利息及び受取配当金	△37,897
投資有価証券償還損益 (△は益)	△403,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,600
関係会社株式売却損益 (△は益)	△117,430
支払利息	57,439
固定資産売却損益 (△は益)	192
固定資産除却損	6,496
投資有価証券評価損益 (△は益)	132,417
売上債権の増減額 (△は増加)	1,555,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△968,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,203
その他	△68,673
小計	2,390,650
利息及び配当金の受取額	37,165
利息の支払額	△54,499
法人税等の支払額	△777,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,013
有形固定資産の除却による支出	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△20,254
投資有価証券の取得による支出	△39,482
投資有価証券の売却による収入	57,600
投資有価証券の償還による収入	762,291
関係会社の増資引受による支出	△356,940
関係会社株式の売却による収入	1,265,000
その他	△35,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△6,427
配当金の支払額	△195,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,234,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,555,928

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1174 911 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～ 9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～ 9年	工具、器具及び備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1174 1394 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～ 8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	5年～ 8年	工具、器具及び備品	4年～15年
建物	10年～50年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	8年～ 9年																	
工具、器具及び備品	4年～15年																	
建物	10年～50年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	5年～ 8年																	
工具、器具及び備品	4年～15年																	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,148千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当事業年度末時点において該当するリース資産はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は1,317千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取手数料」の金額は953千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67,373千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 81,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,770,722千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額 263,412千円</p> <p>4. 受取手形割引高 548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 41,916千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 1,997,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">仕掛品 134,025千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品 246,756千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 33,748千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 515,562千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額 139,476千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 7,239千円</p> <p>※5. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 251,604千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">発送配達費 249,404千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与及び手当 729,835</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 83,649</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 28,794</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 20,540</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 137,024</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 325,140</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 229,149</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 279,739</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">発送配達費 215,566千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与及び手当 744,702</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 57,517</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 56,008</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 7,490</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 140,027</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 349,120</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 137,306</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 254,618</p> <p style="padding-left: 40px;">改良費 168,584</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は279,739千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※7. _____</p>	電話加入権	192千円	計	192	建物	490千円	機械及び装置	3,932	工具、器具及び備品	2,072	計	6,496	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,747</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,199</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、構築物 及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,529千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,384千円、構築物11千円及び土地14,134千円であります。</p> <p>また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定の建物及び土地については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>なお、日立支店については、同じ日立市内に移転しております。</p>	工具、器具及び備品	9千円	計	9	建物	1,769千円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1,472	土地	505	計	3,747	建物	2,145千円	機械及び装置	5,215	車両運搬具	11	工具、器具及び備品	2,826	計	10,199	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物、構築物 及び土地
電話加入権	192千円																																										
計	192																																										
建物	490千円																																										
機械及び装置	3,932																																										
工具、器具及び備品	2,072																																										
計	6,496																																										
工具、器具及び備品	9千円																																										
計	9																																										
建物	1,769千円																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	1,472																																										
土地	505																																										
計	3,747																																										
建物	2,145千円																																										
機械及び装置	5,215																																										
車両運搬具	11																																										
工具、器具及び備品	2,826																																										
計	10,199																																										
場所	用途	種類																																									
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物、構築物 及び土地																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	92	14	—	107
合計	92	14	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	97,474	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	97,427	5	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	利益剰余金	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	107	16	—	123
合計	107	16	—	123

(注) 普通株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	63,643	29,355	34,287
合計	63,643	29,355	34,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12,820千円
1年超	22,449千円
合計	35,270千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,074千円
減価償却費相当額	13,199千円
支払利息相当額	1,065千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	64,669	42,711	21,958
合計	64,669	42,711	21,958

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,357千円
1年超	9,505千円
合計	22,862千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,778千円
減価償却費相当額	12,933千円
支払利息相当額	752千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成20年 3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	617,665	1,589,591	971,925
その他	509,875	885,141	375,265
小計	1,127,540	2,474,732	1,347,191
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	190,334	147,884	△42,450
その他	—	—	—
小計	190,334	147,884	△42,450
合計	1,317,875	2,622,616	1,304,741

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
57,600	7,600	—

3. 前事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）		
償還額（千円）	償還益の合計額 （千円）	償還損の合計額 （千円）
762,291	403,194	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成20年 3月31日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	242,679	
投資事業組合出資	57,571	
(2) 子会社株式	413,195	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成20年 3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	228,046	397,960	64,597	—

当事業年度（平成21年 3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）						
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金					

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

4. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年 3月31日現在）

年金資金の額	60,546,789千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064
差引額	10,145,725

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成18年 4月～平成19年 3月）

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141,034千円及び剰余金13,286,759千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,041,424
(2) 年金資産（千円）	1,356,125
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△685,299
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	229,373
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	△455,925

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
退職給付費用	67,569
(1) 勤務費用（千円）	83,879
(2) 利息費用（千円）	30,276
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△81,163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	34,577

(注) 上記退職給付費用の他、前事業年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,584千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	5.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
		(千円)			(千円)
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	23,513		未払事業税	11,537	
賞与引当金	73,594		賞与引当金	51,600	
退職給付引当金繰入超過額		182,370	繰越欠損金	148,400	
投資有価証券評価損否認額		68,165	退職給付引当金繰入超過額		157,899
ゴルフ会員権評価損否認額		15,600	投資有価証券評価損否認額		141,208
役員退職慰労引当金		35,388	ゴルフ会員権評価損否認額		15,734
貸倒引当金		9,719	役員退職慰労引当金		21,948
固定資産減損損失		69,257	貸倒引当金		185,213
その他	14,642	9,565	固定資産減損損失		75,869
評価性引当額		△201,009	その他	18,800	8,918
繰延税金資産計	111,749	189,056	評価性引当額	△17,937	△605,920
繰延税金負債			繰延税金資産計	212,400	871
その他有価証券評価差額金	△43,526	△464,416	繰延税金負債		
繰延税金負債計	△43,526	△464,416	その他有価証券評価差額金	△63,322	△68,179
差引き繰延税金資産の純額 (△は負債)	68,223	△275,359	繰延税金負債計	△63,322	△68,179
			差引き繰延税金資産の純額 (△は負債)	149,077	△67,307
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		
法定実効税率		40.0%	法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目		△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割によるもの		1.3	住民税均等割によるもの		△2.6
評価性引当額の増減		△1.8	評価性引当額の増減		△56.0
過年度法人税		9.2	その他		△0.1
その他		0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率		△18.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.5			

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
該当事項はありません。		同左	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。 なおフレパー・ネットワークス(株)については、すでに当社が保有する全株式を第三者に譲渡したことにより、関連会社に該当いたしません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	榊宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	被所有 直接 35.9 間接 12.7	兼任 3名	—	建物の賃借	260,379	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榊宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	索馬龍(香港)有限公司	香港	3,500	製品・商品の仕入販売	所有 直接 100	兼任 1名	製品・商品の販売	増資の引受	356,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、当社が索馬龍(香港)有限公司の実施した増資を全て引き受けたものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 869円69銭 1株当たり当期純利益金額 38円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 784円85銭 1株当たり当期純損失金額 45円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	744,785	△894,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	744,785	△894,900
期中平均株式数(株)	19,485,535	19,471,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	372,450	177,286
		スタンレー電気㈱	150,156	164,270
		㈱三井住友フィナンシャル・グループ	44,305	151,080
		㈱日本製紙グループ本社	30,335	72,500
		日立化成工業㈱	56,659	66,744
		北越製紙㈱	122,034	51,254
		日本曹達㈱	165,000	47,355
		㈱常陽銀行	86,355	39,205
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	186,980	35,152
		㈱日立製作所	121,000	32,186
		レンゴー㈱	60,981	30,612
		旭化成㈱	80,000	28,400
		三菱電機㈱	50,000	22,050
		㈱りそなホールディングス	16,273	21,317
		日本化薬㈱	41,926	20,753
		王子製紙㈱	46,611	18,644
		その他22銘柄	243,459	105,230
		計	1,874,524	1,084,043

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	156,842
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	92,508
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	89,596
		小計	1,503,930	338,947
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man ARBITRAGE STRATEGIES Limited	1,115,780	123,795
		Man AP Unison Series1 Limited	500,330	49,097
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合 (2銘柄)	4	24,161
小計	1,616,114	197,054		
		計	3,120,044	536,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,672,460	59,250	9,190 (2,384)	6,722,519	5,017,415	191,037	1,705,104
構築物	391,881	—	11 (11)	391,869	328,222	12,143	63,647
機械及び装置	6,576,596	294,856	64,410	6,807,041	6,045,465	295,129	761,576
車両運搬具	58,090	2,660	1,975	58,776	53,060	4,973	5,716
工具、器具及び備品	1,645,571	51,325	84,918	1,611,977	1,443,105	93,091	168,872
土地	239,478	—	14,639 (14,134)	224,839	—	—	224,839
建設仮勘定	71,942	293,260	353,215	11,987	—	—	11,987
有形固定資産計	15,656,021	701,352	528,360 (16,529)	15,829,012	12,887,268	596,375	2,941,744
無形固定資産							
特許権	7,000	—	—	7,000	5,541	875	1,458
ソフトウェア	502,284	10,470	2,300	510,455	254,681	83,226	255,773
電話加入権	612	—	—	612	—	—	612
無形固定資産計	509,897	10,470	2,300	518,067	260,222	84,101	257,844
長期前払費用	800	36,943	3,100	34,643	600	400	34,042
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加	A棟蓄熱式脱臭装置関連	203,700千円
建設仮勘定	草加	A棟蓄熱式脱臭装置関連	143,850千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草加	A棟蓄熱式脱臭装置関連	213,885千円
-------	----	-------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額(目的使用) (千円)	当事業年度 減少額(その他) (千円)	当事業年度末 残高 (千円)
貸倒引当金	60,784	510,325	26,438	4,519	540,151
賞与引当金	184,000	129,000	184,000	—	129,000
役員退職慰労引当金	88,470	7,490	41,090	—	54,870

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」のうち洗替によるものは3,863千円、対象債権の回収による取崩は656千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	621
預金の種類	
当座預金	655,083
普通預金	1,582,369
通知預金	528,000
定期預金	2,000,000
外貨預金	303
小計	4,765,756
合計	4,766,378

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
澤村電材(株)	25,167
日本モレックス(株)	23,734
(株)ワイ・テイ・エス	11,268
(株)日本理化工業所	10,944
安達糊料(株)	9,072
その他	54,689
合計	134,874

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	5,001
5月	18,132
6月	49,645
7月	56,165
8月	5,930
合計	134,874

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本メクトロン(株)	256,945
ニッカン工業(株)	255,395
日本製紙(株)	222,851
日立化成工業(株)	204,411
王子製紙(株)	163,314
その他	5,341,264
合計	6,444,181

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度 繰越高 (千円)	当事業年度 発生高 (千円)	当事業年度 回収高 (千円)	翌事業年度 繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,385,402	29,928,456	34,869,677	6,444,181	84.4	109

(注) 当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名		金額 (千円)
仕入販売	電子材料	1,190,598
	機能性樹脂	70,990
	製紙用化学品	118,881
	その他	101,836
	小計	1,482,306
製造販売	コーティング製品	149,484
	高機能樹脂製品	158,734
	ファインケミカルズ	191,481
	その他	15,278
	小計	514,978
合計		1,997,285

e. 仕掛品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	99,766
	高機能樹脂製品	34,258
	ファインケミカルズ	—
	その他	—
	合計	134,025

f. 原材料及び貯蔵品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	126,003
	高機能樹脂製品	90,862
	ファインケミカルズ	19,502
	その他	10,388
	合計	246,756

② 固定資産

a. 差入保証金

区分	差入先	金額 (千円)
取引保証金	東レ・デュポン㈱	1,123,752
	旭化成ケミカルズ㈱	310,573
入居保証金	㈱宗屋	251,604
その他		40,476
	合計	1,726,406

③ 流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京材料(株)	7,151
NOK(株)	5,110
武蔵エンジニアリング(株)	4,259
東京スリッター(株)	2,764
(株)新光化学工業所	2,434
その他	29,820
合計	51,540

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	24,174
5月	15,369
6月	9,043
7月	2,952
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	51,540

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジャパンエポキシレジン(株)	322,457
デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)	289,616
旭化成ケミカルズ(株)	221,049
東レ・デュポン(株)	193,104
(株)新立	167,759
その他	1,636,160
合計	2,830,148

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,555,466	8,524,952	7,165,793	4,322,789
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 (△) (千円)	312,902	△19,868	△72,864	△975,141
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	191,894	△37,546	△26,850	△1,022,398
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	9.85	△1.93	△1.38	△52.53

(注) 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) の期末より連結財務諸表を作成しているため、提出会社の四半期情報を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、この項目で記載を要すべき親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）平成20年 6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日）平成20年 8月11日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日）平成21年 2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

① 平成20年 7月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

② 平成20年 9月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソマール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。